



# 建設通信

2022年10月号  
Vol.82

Qui  
Technology  
System  
x  
発行者

クイックス株式会社  
http://www.quix.co.jp  
東京都渋谷区宇田川町2番1号  
03-5456-1511(TEL)  
03-5456-1811(FAX)



所有者不明土地解消



横浜中支部研修会レポート



改正プロバイダ責任制限法

3次元点群データを利用したモデル化は、実務の効率化を大幅に進めています。今後さらに、3次元レーザーからの3次元モデル作成が普及すれば、測量や建設の生産性も向上するはずで

す。また3次元点群データは、第三者にも簡単に3次元モデルを視覚共有ができるので、よりよい社会づくりに一層貢献できる機会が多くなるでしょう。

発行責任者 牧坂勝

## 所有者不明土地の問題解消に向けての法改正スケジュール

現在社会問題となっている、所有者不明土地が増えないよう、これから予防的措置や既存の所有者不明土地に対処する法整備が広く行われ、法改正が順次施行されていきます。

- 1 不動産登記法の改正 ⇒ 住所変更登記の義務化  
令和8年(2026年)4月までに施行される予定。  
相続登記の義務化  
令和6年(2024年)4月1日に施行されます。  
(施行日より前の相続にも適用、3年以内に登記)  
所有不動産記録証明制度  
令和8年(2026年)4月までに施行される予定。
- 2 相続土地国庫帰属制度の創設  
令和5年(2023年)4月27日に施行  
(施行日前の相続についても適用が可能)  
これは相続した財産のうち特定の土地だけを指定して国に貰ってもらう制度。
- 3 改正民法の施行日は、令和5年(2023年)4月1日です。  
遺産分割に関する新しいルールができる。  
例)相続開始から10年経過すると具体的相続分の請求ができなくなる。  
土地・建物に特化した財産管理制度が創設された。所有者不明や適切に管理されなかった土地や建物の管理を行う管理人を利害関係者が裁判所に請求することができるようになります。

## 改正プロバイダ責任制限法が10月より施行される

匿名での誹謗中傷がよく問題となっています。悪質な投稿をしている発信者をより特定しやすくするため、今回新たに改正されたプロバイダ責任制限法が2022年10月より施行されることとなりました。以下は具体的な改正点です。

- 新しい裁判手続きが創設された  
これまで、被害者が加害者に情報開示や損害賠償請求するためには、複数回の裁判手続きが必要とされてきました。当然、長い時間とコストがかかってしまっていたようです。  
改正後⇒1回の裁判手続きで投稿者の情報開示を請求できるようになりました。時間とコストの削減が期待できます。
- 情報の開示請求範囲が広がった  
これまで、ログイン型サービス上の悪質な投稿に関して、ログイン時情報の開示請求を明確に行うことができなかつたため、発信者の特定は困難でした。  
改正後⇒ログイン時情報も開示対象となったため、以前よりも発信者を特定しやすくなりました。  
こうした事例から、IT技術の進歩と共に、法律に関しても、改正や変化の必要性が改めて明らかとなりました。

## 横浜中支部研修会レポート 2022.07.04

「土地家屋調査士の生産性向上と3D測量」というテーマで、2022年7月4日に神奈川県土地家屋調査士会館の会場とZoomでのハイブリッド型研修会が行われました。今回の講義では、金子力也先生による、最近業務で使用した3Dレーザースキャナや点群ソフトなどの使用感、現場で役立つ点などベンダー様と違う視点で、調査士様の実感のこもった話をお聞きできました。また、(株)プロノハーツ様による、話題のLiDARを使用した簡単3D測量の紹介や、最近起きたエモテット感染の事例などを通してのセキュリティ向上や、ヒューマンエラーを防ぐためにできることも扱われました。今回の研修会も、ご協力してくださった講師の皆様のお力添えもあり、大変有意義なものとなりました。この度クイックスを起用してくださった中支部の皆様にも心からの感謝をお伝え致します。ありがとうございました。

## 2022年9月20日 TREND-ONE Ver.6 リリース!!

新しく土地実地調査書(オプション)が追加されました。用地測量業務委託における成果物として必要とされる土地実地調査書を、座標管理や地番管理、トラバース計算から情報を一括で取込み、効率よく作成できます。

## 建設業界 DX のキーワード デジタルツインとは

デジタルツインとは現実の状況と同じものをデジタルの仮想空間に構築することを意味しています。

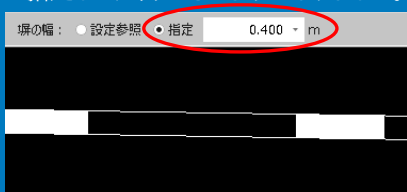
建設業界では、主に建設コンサルタントやゼネコンなどが都市開発や設計などで、仮想空間に拡張現実(AR)の技術を使用して、建物や道路、構造物などを配置することが試みられています。実際の工事が始まってからも現場の進捗が設計データとの差があるのか、精度も大丈夫かなどをリアルタイムで確認することができるようです。そのため、工程の正確な把握ができ、無駄な工事や人員、重機などを使用しないですみ、工期短縮、工事費の削減に繋がっているそうです。

測量業界では、現場でのプロセスの大幅な短縮、ドローンやスキャナなどを使用した短時間で大量のデータ処理、といった改革が行われています。以前なら1ヵ月かかっていた工期を3日に短縮できた事例もあるそうです。今後もこの分野に注目です。



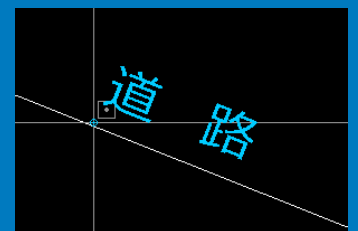
## ワンポイント アドバイス

- ① 特殊線 - へい(旧)入力時に線の幅を指定して入力できるようになりました。



## CAD 編集効率 UP のおすすめ機能 (TREND-ONE Ver.6)

- ② 文字を線に対して平行に入力したい場合  
文字入力の際に「Shift」キーを押しながら線をクリックします。



線に対して文字が平行になります。